



鳥取県内の経済情勢

令和6年11月7日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
雇用情勢	弱含んでいる	弱含んでいる	

設備投資	6年度は前年度を下回る見込み	6年度は前年度を下回る見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外情勢の動向や物価上昇、雇用情勢等、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、美術品・食料品催事などが好調であることから、前年を上回っている。

スーパー販売は、米などが好調であることから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は、米飯などが好調であることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、飲食料品などが好調であることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、園芸用品などが不調であることから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、エアコンなどが好調であることから、前年を上回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、軽乗用車などが好調であることから、前年を上回っている。

主要観光地の入込客数は、観光需要の高まりが続いているほか、インバウンドの増加もみられており、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 美術品催事が好調なほか、例年実施している食料品催事も、隣県の顧客をターゲットに広告を打ち出した効果も手伝って、前年を上回る売上げとなるなど好調。(百貨店)
- 米は、春先から続く値上げの中、品不足を懸念して購入する動きがみられ始めていたところ、8月の南海トラフ地震臨時情報に伴う備蓄需要から一気に売れた。(スーパー)
- 夏休みや帰省シーズンに伴い県外からのドライブ客が増加したため、おにぎりの売行きが良かった。(コンビニエンスストア)
- 8月の南海トラフ地震臨時情報に伴う防災意識の高まりにより、水や保存食がよく売れた。(ドラッグストア)
- 猛暑で植物が枯れることや、屋外での作業を控える人が多かったことから、園芸用品が不調。(ホームセンター)
- エアコンは、猛暑により販売数量が増加したことや、節電志向の高まりにより、高額でも省エネ性能の高いものを購入する客が増えたことから好調。(家電大型専門店)
- お盆に向けて気温が落ち着いてきたほか、夜市や打ち上げ花火などのイベントも前年以上に賑わったことに伴い宿泊客数も増加。インバウンドは、海外直行便の有無で日々変動するものの、全体では増えてきた様子。(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

食料品は、土産用菓子の需要の伸びが鈍化していることから、減少している。

電子部品・デバイスは、自動車や家電向けの需要が不調であることから、減少している。

電気・情報通信機械は、工作機械向けの需要が不調であることから、減少している。

パルプ・紙は、新興国向けの需要が伸長していることから、増加している。

汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置の需要が持ち直していることから、増加している。

- 土産用菓子の需要は、オフシーズンには伸び悩みがみられるようになり、在庫が増加したことから、夏季休業を例年よりも長く設定するなど、一部生産を調整した。(食料品)
- 競合により中国メーカーのEV車向けの受注減が続いている。また、エアコン向けは取引先の在庫調整が長期化しており、年内の在庫解消は見込めない状況。(電子部品・デバイス)
- 工作機械向けは取引先の在庫調整が進展せず、当社の受注がこれまでにないほど減少している。(電気・情報通信機械)
- 新興国向けの需要の高まりに伴い、工場稼働率も上昇している。(パルプ・紙)
- 半導体製造装置に大口や短納期の受注があり、残業や休日出勤で対応している。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

人手不足の声が聞かれるものの、新規求人数は減少しているほか、有効求人倍率も低下していることから、雇用情勢は弱含んでいる。

- 従業員の募集を続けているが、高齢者からの応募が多く、メインで採用したいミドル層の応募は非常に少ない。(小売)
- 従業員の高齢化が進み人手不足感が強まっているが、即戦力となる経験者からの応募がなく、定年後再雇用や外国人材に頼らざるを得ない状況。(建設)
- 季節商品の生産時期により多くの人員を要していたが、一時的な生産に留まることから派遣や非製造部門からの応援により対応した。(電気機械)
- 求人数は引き続き減少傾向にある。その一因として、原材料費や人件費等の高騰に対して取引先への価格転嫁が進展せず、収益性が悪化していることにより、最低限の人員で対応せざるを得ない企業が増えていることが考えられる。(職業紹介)

■ 設備投資 「6年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、食料品などで増加するものの、木材・木製品、その他製造などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などで増加するものの、農林水産、金融・保険などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。

- 昨年度は工場を新設したが、今年度は維持更新も含め、設備投資の予定はない。(その他製造)
- 昨年度、積極投資をしたことに伴う反動減。(金融・保険)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益となるものの、木材・木製品、パルプ・紙などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、サービスなどで増益となるものの、農林水産、不動産などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅、持家で減少しているものの、貸家で増加していることから、全体では、前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)で見ると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和6年11月7日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

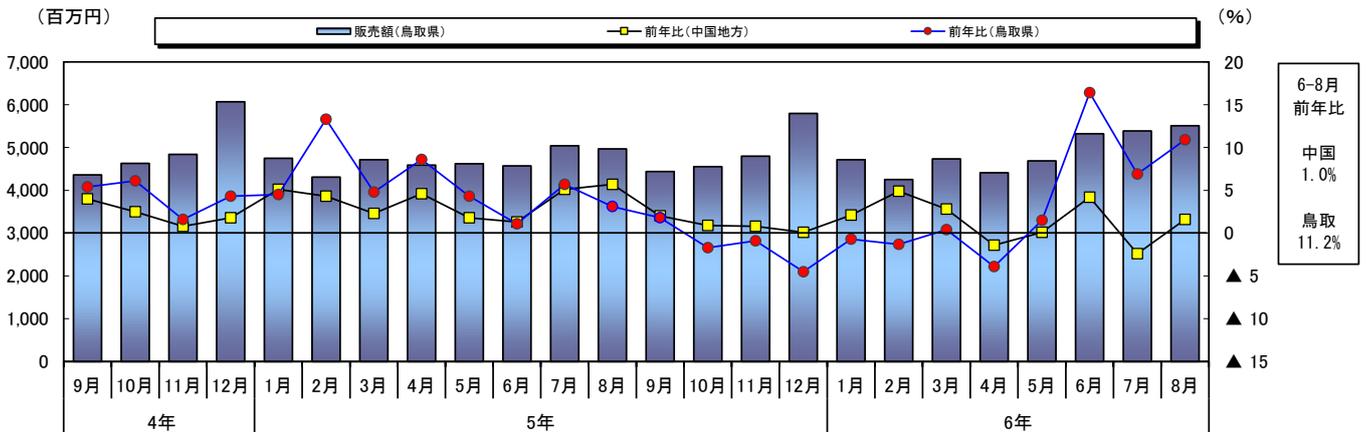
お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

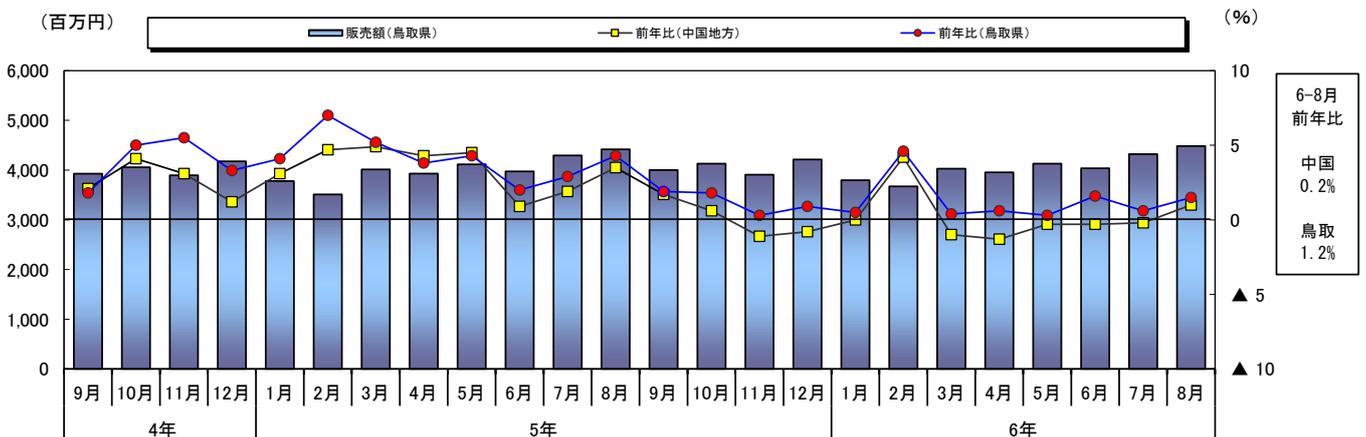
1. 個人消費 緩やかに回復しつつある

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



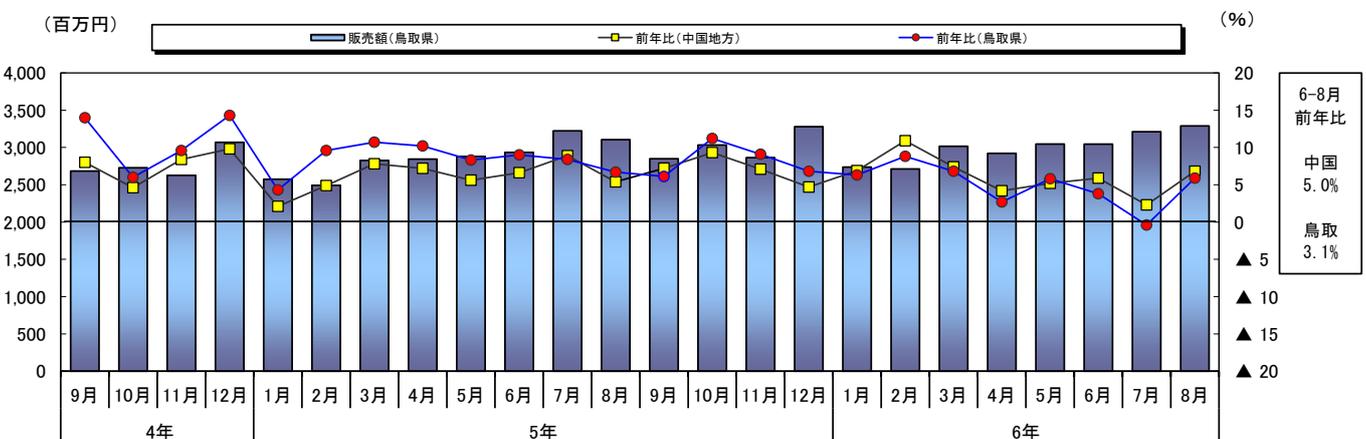
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



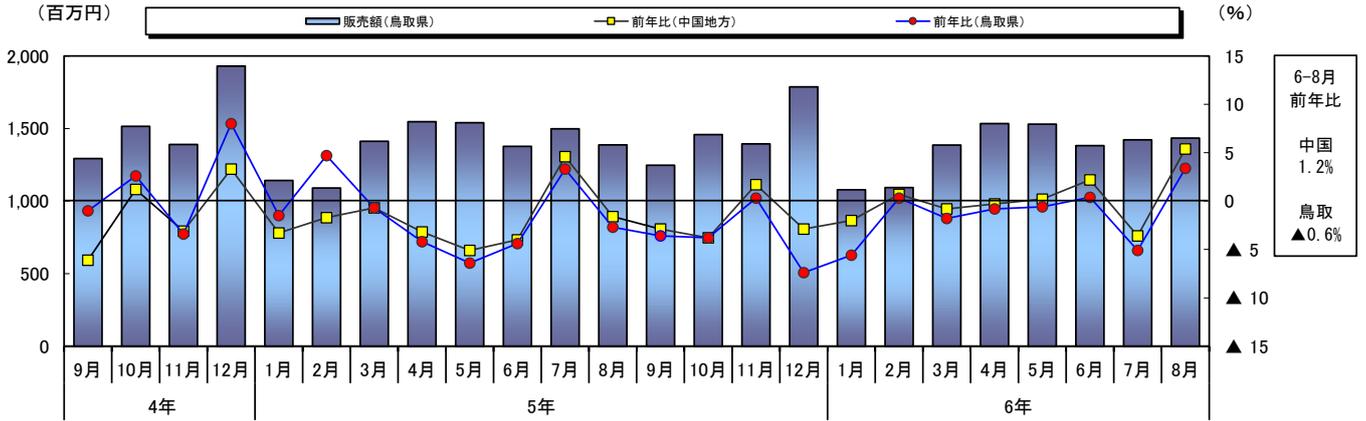
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



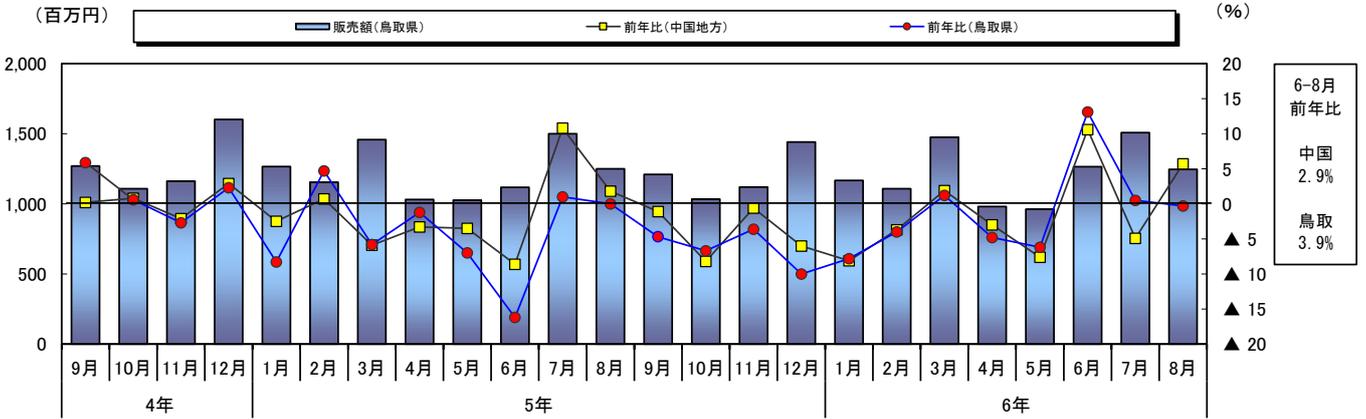
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



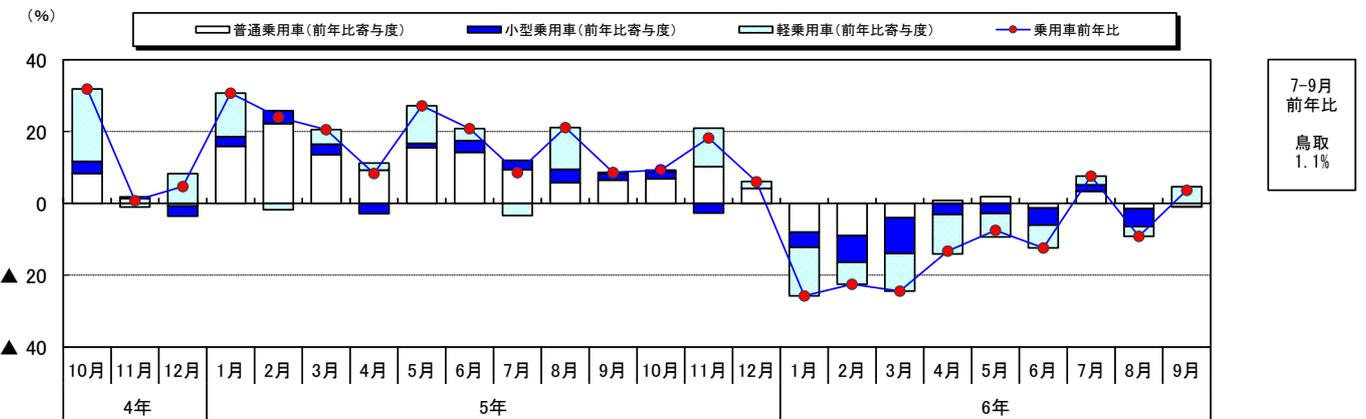
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)

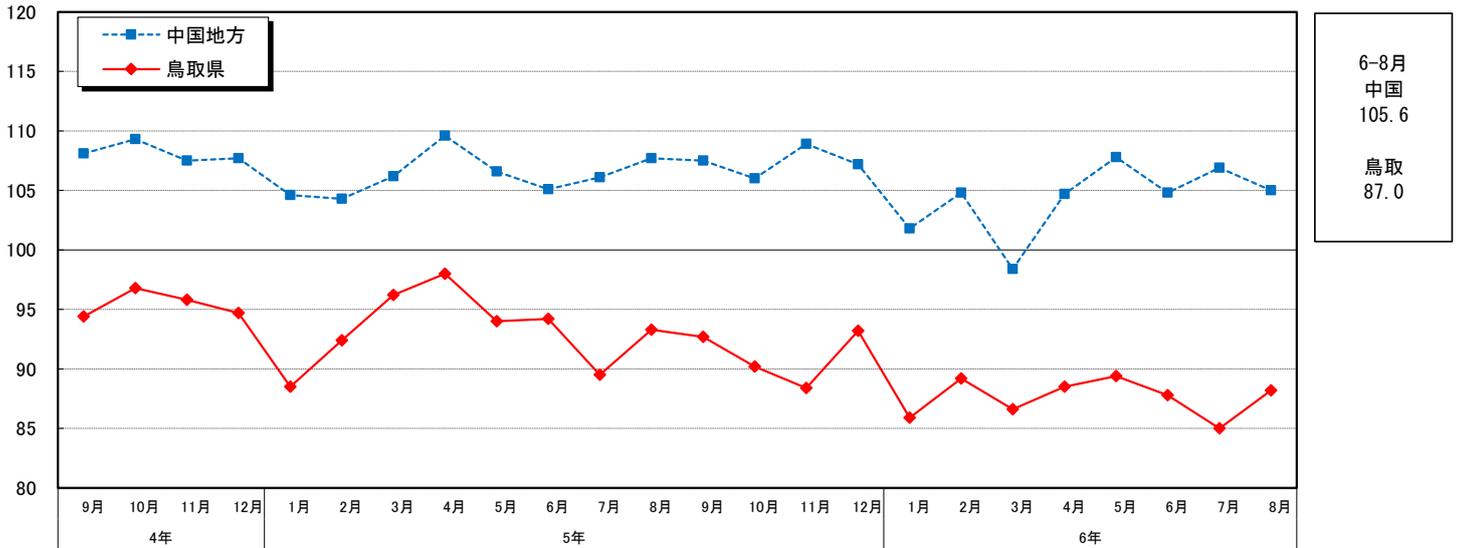


(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 足踏みの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

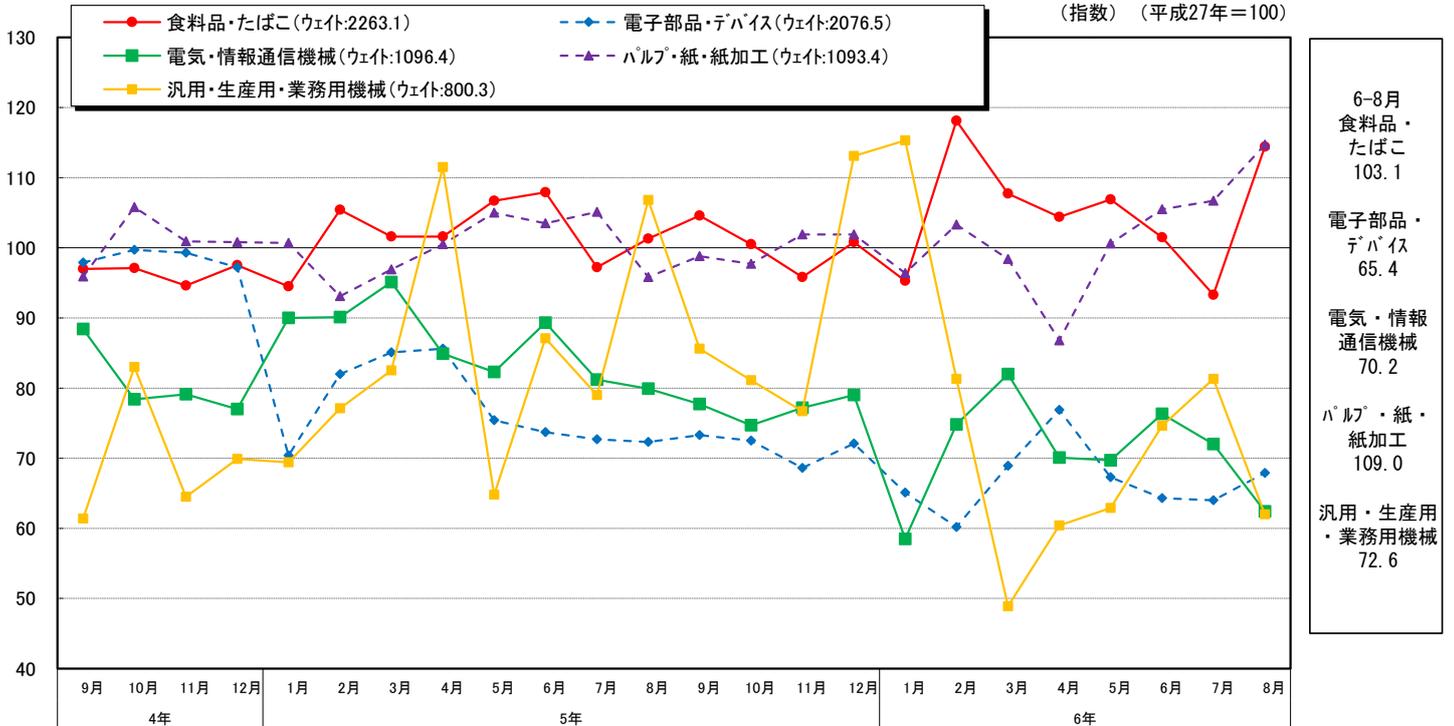
(指数) (中国地方：令和2年=100、鳥取県：平成27年=100)



(資料出所：中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数) (平成27年=100)

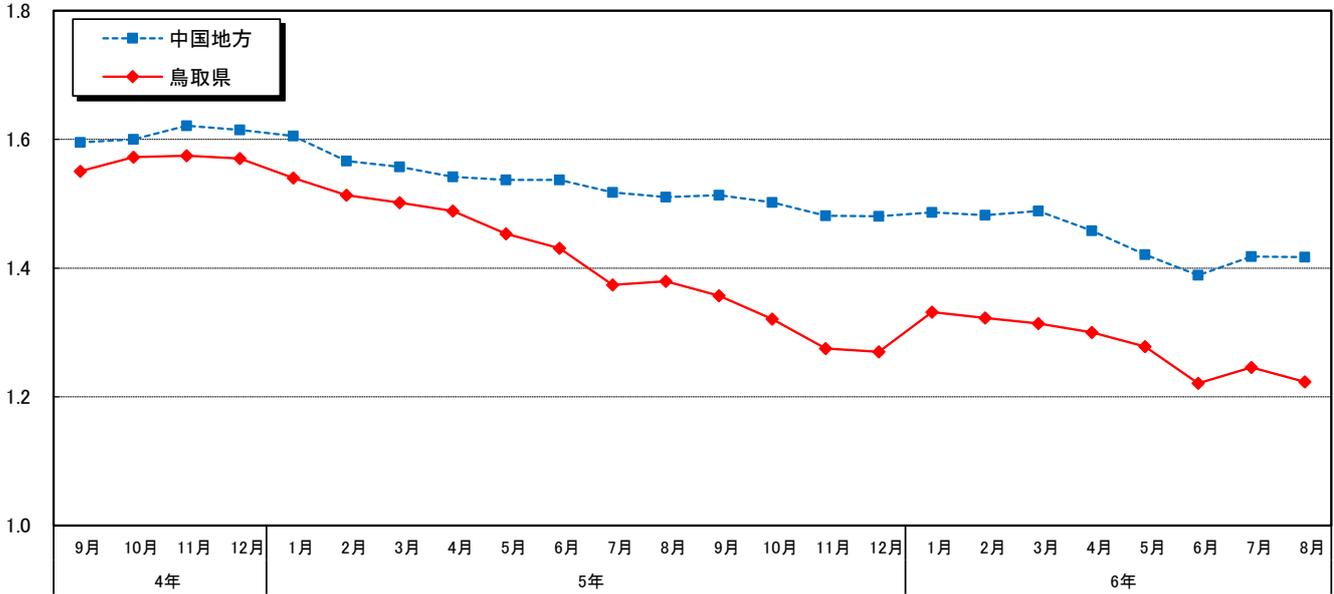


(資料出所：鳥取県)

3. 雇用情勢 弱含んでいる

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

(倍)

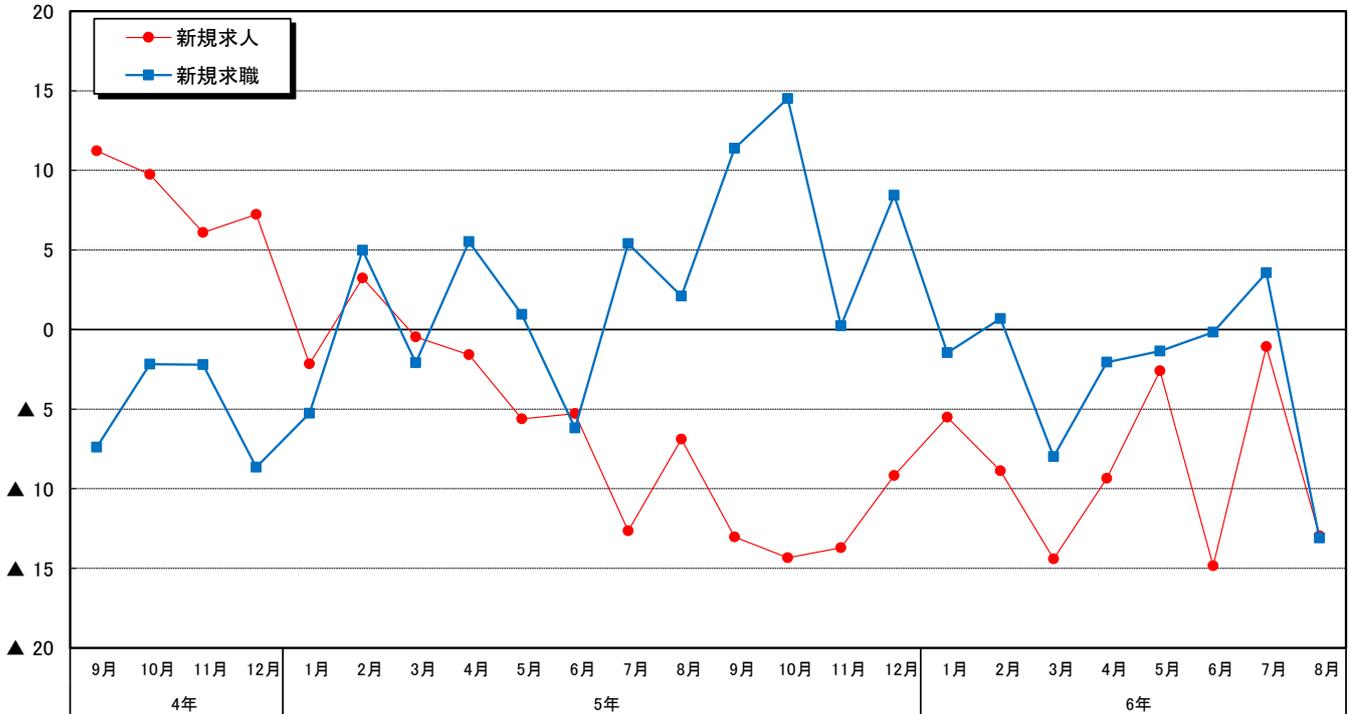


6-8月
中国
1.41
鳥取
1.23

(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

(%)

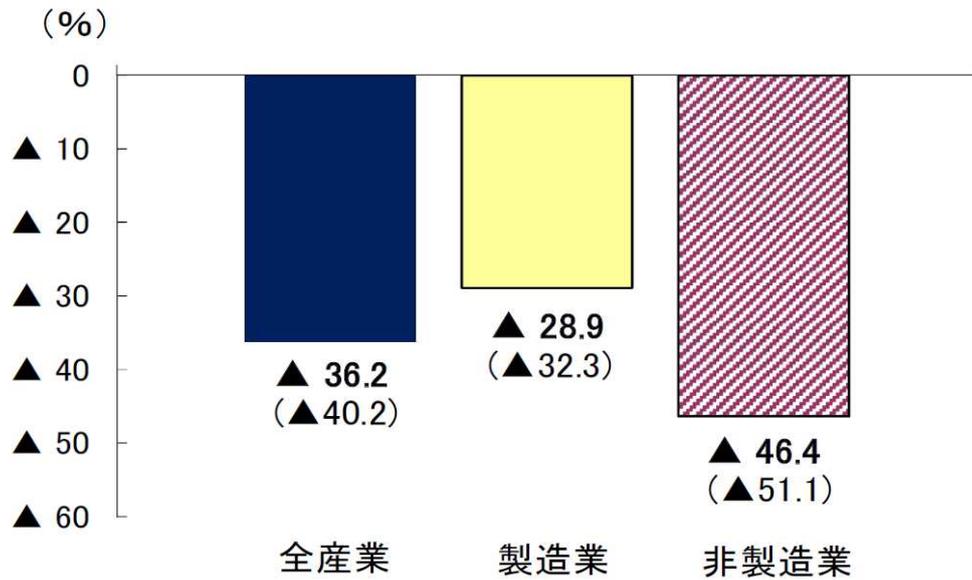


6-8月
前年比
求人
▲10.0%
求職
▲3.5%

(資料出所:鳥取労働局)

4. 設備投資 6年度は前年度を下回る見込み

設備投資額(前年度比)

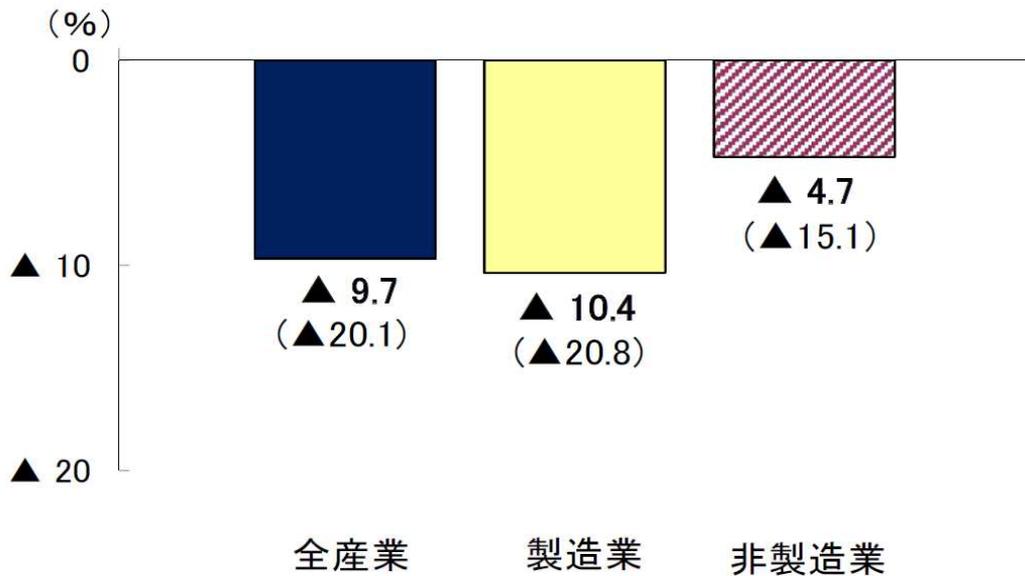


(注) 1. 調査実施時点は令和6年8月15日
 2. ソフトウェア含む、土地除く
 3. ()書きは前回(令和6年4~6月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 6年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

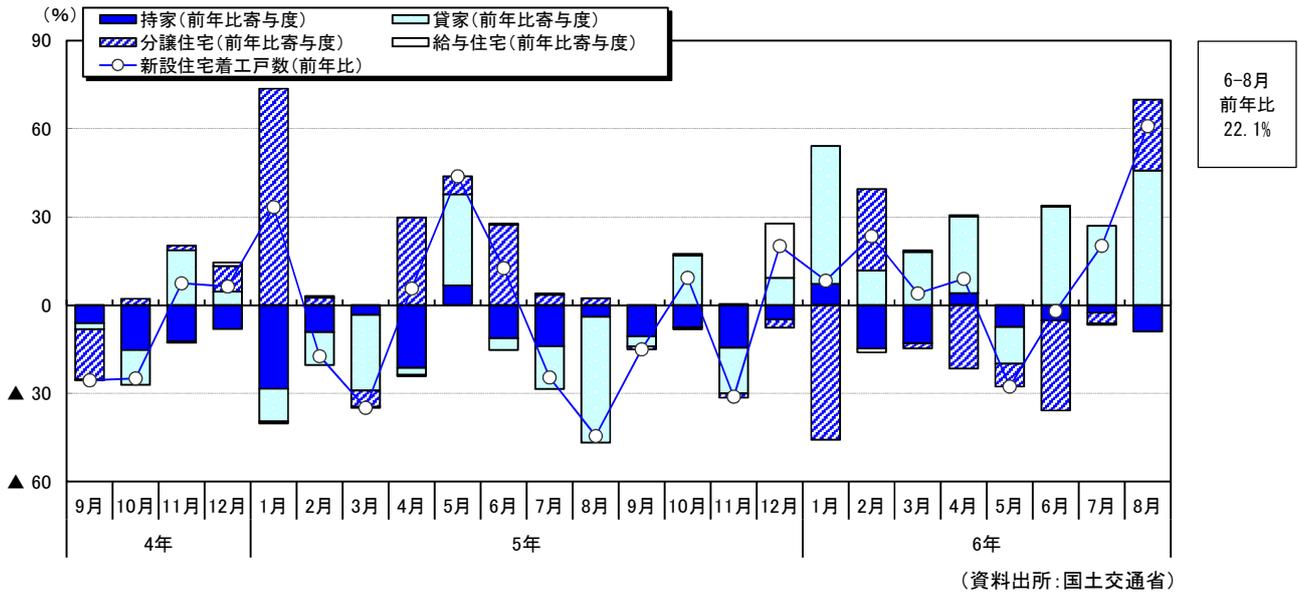


(注) 1. 調査実施時点は令和6年8月15日
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
 3. ()書きは前回(令和6年4~6月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

6. 住宅建設 前年を上回る

新設住宅着工戸数(前年比)

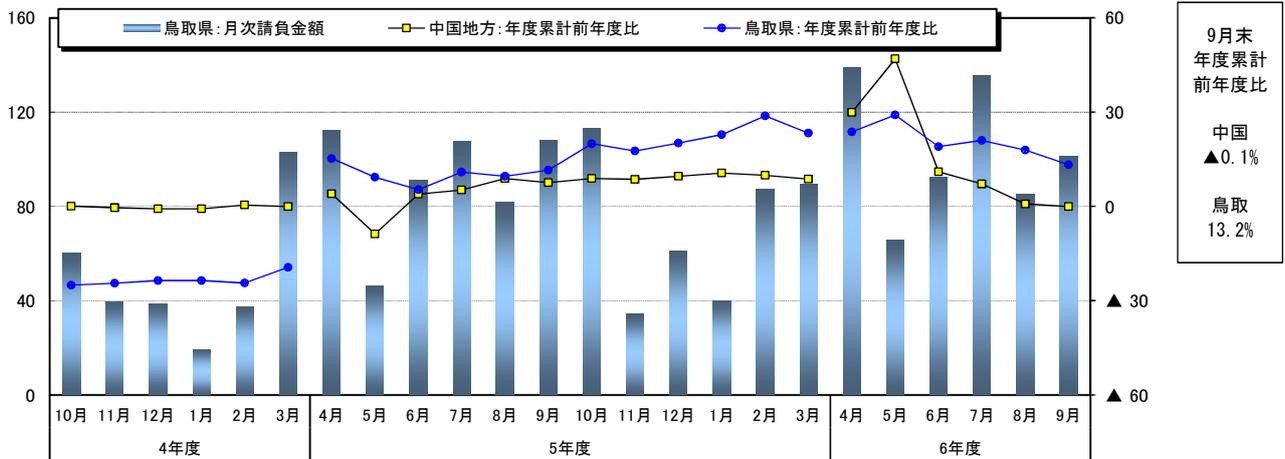


7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)

(億円)

(%)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)

(%)

